

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付要綱 新旧対照表

新	旧
<p style="text-align: right;">厚生労働省発障0825第1号 平成21年8月25日</p> <p>第1次改正 平成22年5月19日</p> <p style="text-align: right;">厚生労働省発障0519第1号</p> <p>第2次改正 平成23年1月5日</p> <p style="text-align: right;">厚生労働省発障0105第1号</p> <p>第3次改正 平成23年6月16日</p> <p style="text-align: right;">厚生労働省発障0616第2号</p> <p>第4次改正 平成24年2月3日</p> <p style="text-align: right;">厚生労働省発障0203第7号</p> <p>第5次改正 平成24年8月8日</p> <p style="text-align: right;">厚生労働省発障0808第11号</p> <p>第6次改正 平成25年8月9日</p> <p style="text-align: right;">厚生労働省発障0809第1号</p> <p>第7次改正 平成26年2月13日</p> <p style="text-align: right;">厚生労働省発障0213第2号</p> <p>第8次改正 平成26年3月31日</p> <p style="text-align: right;"><u>厚生労働省発障0331第7号</u></p> <p>都道府県知事 指定都市市長 中核市市長 各一部事務組合の管理者 殿 広域連合の長 開発機関の長</p> <p style="text-align: center;">厚生労働事務次官</p> <p>地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金の国庫補助について</p> <p>標記の国庫補助金の交付については、別紙「地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付要綱」（以下「交付要綱」という。）により行う</p>	<p style="text-align: right;">厚生労働省発障0825第1号 平成21年8月25日</p> <p>第1次改正 平成22年5月19日</p> <p style="text-align: right;">厚生労働省発障0519第1号</p> <p>第2次改正 平成23年1月5日</p> <p style="text-align: right;">厚生労働省発障0105第1号</p> <p>第3次改正 平成23年6月16日</p> <p style="text-align: right;">厚生労働省発障0616第2号</p> <p>第4次改正 平成24年2月3日</p> <p style="text-align: right;">厚生労働省発障0203第7号</p> <p>第5次改正 平成24年8月8日</p> <p style="text-align: right;">厚生労働省発障0808第11号</p> <p>第6次改正 平成25年8月9日</p> <p style="text-align: right;">厚生労働省発障0809第1号</p> <p>第7次改正 平成26年2月13日</p> <p style="text-align: right;">厚生労働省発障0213第2号</p> <p>都道府県知事 指定都市市長 中核市市長 各一部事務組合の管理者 殿 広域連合の長 開発機関の長</p> <p style="text-align: center;">厚生労働事務次官</p> <p>地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金の国庫補助について</p> <p>標記の国庫補助金の交付については、別紙「地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付要綱」（以下「交付要綱」という。）により行う</p>

新	旧
<p>こととされ、平成21年8月25日から適用することとされたので通知する。 なお、各都道府県知事におかれては、貴管内の市町村（特別区を含み、指定都市、中核市、一部事務組合及び広域連合を除く。）に対する周知につき配慮願いたい。</p> <p><u>別紙</u> 地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付要綱</p> <p>（通 則） 1 （同右）</p> <p>（交付の目的） 2 （同右）</p> <p>（交付の対象） 3 （同右） （1）（同右）</p> <p>（2）障害者総合支援事業費補助金（同右） ① 障害者自立支援機器等開発促進事業（同右） ② 工賃向上計画支援事業（同右） ③ 障害者就業・生活支援センター事業（生活支援等事業）（同右） ④ 障害者就業・生活支援センター事業（モデル事業）（同右）</p> <p>⑤ 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業（同右） ⑥ 不服審査会経費（同右） ⑦ 障害者自立支援給付支払等システム事業（同右）</p> <p>（交付額の算定方法） 4 （同右） （1）（同右）</p> <p>（2）（略）</p>	<p>こととされ、平成21年8月25日から適用することとされたので通知する。 なお、各都道府県知事におかれては、貴管内の市町村（特別区を含み、指定都市、中核市、一部事務組合及び広域連合を除く。）に対する周知につき配慮願いたい。</p> <p>地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付要綱</p> <p>（通 則） 1 （略）</p> <p>（交付の目的） 2 （略）</p> <p>（交付の対象） 3 （略） （1）（略）</p> <p>（2）障害者総合支援事業費補助金 ① 障害者自立支援機器等開発促進事業（略） ② 工賃向上計画支援事業（略） ③ 障害者就業・生活支援センター事業（生活支援等事業）（略） ④ 障害者就業・生活支援センター事業（モデル事業）（略） ⑤ <u>障害者虐待防止対策支援事業</u> <u>平成22年5月17日障発0517第5号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知の別紙「障害者虐待防止対策支援事業実施要綱」に基づき、都道府県及び市町村が行う事業</u> ⑥ 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業（略） ⑦ 不服審査会経費（略） ⑧ 障害者自立支援給付支払等システム事業（略）</p> <p>（交付額の算定方法） 4 （略） （1）（略）</p> <p>（2）（略）</p>

新					旧				
別表					別表				
1区分	2種目	3基準額	4対象経費	5補助率	1区分	2種目	3基準額	4対象経費	5補助率
地域生活支援事業費補助金	(同右)	(同右)	(同右)	(同右)	地域生活支援事業費補助金	(略)	(略)	(略)	(略)
障害者総合支援事業費補助金	(同右)	(同右)	(同右)	(同右)	障害者総合支援事業費補助金	(略)	(略)	(略)	(略)
	(同右)	(同右)	(同右)	(同右)		(略)	(略)	(略)	(略)
	(同右)	(同右)	(同右)	(同右)		(略)	(略)	(略)	(略)
障害者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業)	1か所当たり年額 <u>5,010千円</u>	(同右)	(同右)	(同右)	障害者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業)	1か所当たり年額 <u>5,293千円</u>	(略)	(略)	(略)

新				旧			
障害者就業・生活支援センター事業（モデル事業）	1か所当たり年額 <u>4,910千円</u>	(同右)	(同右)	障害者就業・生活支援センター事業（モデル事業）	1か所当たり年額 <u>5,188千円</u>	(略)	(略)
(削除)	(削除)	(削除)	(削除)	障害者虐待防止対策支援事業	<u>厚生労働大臣が必要と認めた額</u>	<u>障害者虐待防止対策支援事業の実施に必要な報酬、給料、職員手当等、賃金、共済費、報償費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、入所者食糧費、印刷製本費及び光熱水費）、役務費（雑役務費、通信運搬費及び広告料）、委託料、使用料及び賃借料並びに備品購入費</u>	<u>1</u> <u>2</u>
重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業	(同右)	(同右)	(同右)	重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業	(略)	(略)	(略)
不服審査会経費	(同右)	(同右)	(同右)	不服審査会経費	(略)	(略)	(略)
障害者自立支援給付支払等システム事業	(同右)	(同右)	(同右)	障害者自立支援給付支払等システム事業	(略)	(略)	(略)

新	旧
<p>(補助金の概算払) 5 (同右)</p> <p>(交付の条件) 6 (同右)</p> <p>(申請手続) 7 (同右)</p> <p>(変更申請手続き) 8 (同右)</p> <p>(交付決定までの標準的機関) 9 (同右)</p> <p>(交付決定の通知) 10 (同右)</p> <p>(実績報告) 11 (同右)</p> <p>(補助金の額の確定の通知) 12 (同右)</p> <p>(補助金の返還) 13 (同右)</p> <p>(その他) 14 (同右)</p>	<p>(補助金の概算払) 5 (略)</p> <p>(交付の条件) 6 (略)</p> <p>(申請手続) 7 (略)</p> <p>(変更申請手続き) 8 (略)</p> <p>(交付決定までの標準的機関) 9 (略)</p> <p>(交付決定の通知) 10 (略)</p> <p>(実績報告) 11 (略)</p> <p>(補助金の額の確定の通知) 12 (略)</p> <p>(補助金の返還) 13 (略)</p> <p>(その他) 14 (略)</p>

新

別紙様式 1 (同右)
別紙様式 2 (同右)
別紙様式 3 (同右)

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調

1-(1) 都道府県等総表 (直接補助分)

(都道府県等名)

区分	種目	対象経費 支出予定額 A	寄付金 その他の 収入予定額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	国庫補助 所要額 (E×補助率) F	既交付決定額 G	差し引き 追加交付 (一部取消) 申請額 (F-G) H	備考	
地域生活支援事業費補助金	地域生活支援事業 ①										
障害者自立支援機器等開発促進事業 ②	障害者自立支援機器等開発促進事業 ②	基本事業									
		特別事業									
	工賃向上計画支援事業	小計 ③									
	障害者就業・生活支援センター事業	生活支援事業									
		モデル事業	小計 ④								
	障害者総合支援事業費補助金	重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業 ⑤									
		不服審査会経費 ⑥									
		障害者自立支援給付支払等システム事業	給付実績データの集計・分析機能を付加するためのシステム改善等								
			制度改正等に伴うシステム改修	小計 ⑦							
	小計 (② + ③ + ④ + ⑤ + ⑥ + ⑦)										
合計 (① + ② + ③ + ④ + ⑤ + ⑥ + ⑦)											

(注1) 都道府県については、本表に直営又は委託にて実施する事業の所要額を記入すること。また、障害者自立支援機器等開発促進事業を実施する開発機関については、本表に所要額を記入すること。

(注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

(注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

別紙1 1-(2) 都道府県総表 (間接補助分) (同右)

旧

別紙様式 1 (略)
別紙様式 2 (略)
別紙様式 3 (略)

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調

1-(1) 都道府県等総表 (直接補助分)

(都道府県等名)

区分	種目	対象経費 支出予定額 A	寄付金 その他の 収入予定額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	国庫補助 所要額 (E×補助率) F	既交付決定額 G	差し引き 追加交付 (一部取消) 申請額 (F-G) H	備考	
地域生活支援事業費補助金	地域生活支援事業 ①										
障害者自立支援機器等開発促進事業 ②	障害者自立支援機器等開発促進事業 ②	基本事業									
		特別事業									
	工賃向上計画支援事業	小計 ③									
	障害者就業・生活支援センター事業	生活支援事業									
		モデル事業	小計 ④								
	障害者総合支援事業費補助金	重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業 ⑤									
		不服審査会経費 ⑥									
		障害者自立支援給付支払等システム事業	給付実績データの集計・分析機能を付加するためのシステム改善等								
			制度改正等に伴うシステム改修	小計 ⑦							
	小計 (② + ③ + ④ + ⑤ + ⑥ + ⑦ + ⑧)										
合計 (① + ② + ③ + ④ + ⑤ + ⑥ + ⑦ + ⑧)											

(注1) 都道府県については、本表に直営又は委託にて実施する事業の所要額を記入すること。また、障害者自立支援機器等開発促進事業を実施する開発機関については、本表に所要額を記入すること。

(注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

(注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

別紙1 1-(2) 都道府県総表 (間接補助分) (略)

新

別紙1
地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調
(都道府県名：)

2-(1) 市町村分総括表

区分	種目	対象経費 支出予定額 A	寄付金 その他の 収入予定額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	国庫補助 所要額 (E×補助率) F	既交付決定額 G	差し引き 追加交付 (一部取消) 申請額 (F-G) H	備考
地域生活支援事業費補助金	地域生活支援事業 ①									
障害者総合支援事業費補助金	障害者自立支援給付実等システム事業	給付実績データの集計・分析機能を付加するためのシステム改修等								
		制度改正等に伴うシステム改修								
小計 ②										
合計 (① + ②)										

(注1) 都道府県については、本表に、管内市町村(指定都市及び中核市を除く。)から提出された別紙様式4の別紙1に記入された所要額をとりまとめて記入すること。

別紙1
地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調
(指定都市・中核市名：)

2-(2) 指定都市・中核市総表(直接補助)

区分	種目	対象経費 支出予定額 A	寄付金 その他の 収入予定額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	国庫補助 所要額 (E×補助率) F	既交付決定額 G	差し引き 追加交付 (一部取消) 申請額 (F-G) H	備考
地域生活支援事業費補助金	地域生活支援事業 ①									
障害者総合支援事業費補助金	障害者自立支援給付実等システム事業	給付実績データの集計・分析機能を付加するためのシステム改修等								
		制度改正等に伴うシステム改修								
小計 ②										
合計 (① + ②)										

(注1) 指定都市及び中核市については、本表に実施する事業の所要額を記入すること。
(注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。
(注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

別紙1 2-(3) 指定都市・中核市総表(間接補助)(同右)
別紙2 事業計画書(同右)

旧

別紙1
地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調
(都道府県名：)

2-(1) 市町村分総括表

区分	種目	対象経費 支出予定額 A	寄付金 その他の 収入予定額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	国庫補助 所要額 (E×補助率) F	既交付決定額 G	差し引き 追加交付 (一部取消) 申請額 (F-G) H	備考
地域生活支援事業費補助金	地域生活支援事業 ①									
障害者総合支援事業費補助金	障害者自立支援給付実等システム事業	給付実績データの集計・分析機能を付加するためのシステム改修等								
		制度改正等に伴うシステム改修								
小計 ②										
合計 (① + ② + ③)										

(注1) 都道府県については、本表に、管内市町村(指定都市及び中核市を除く。)から提出された別紙様式4の別紙1に記入された所要額をとりまとめて記入すること。

別紙1
地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調
(指定都市・中核市名：)

2-(2) 指定都市・中核市総表(直接補助)

区分	種目	対象経費 支出予定額 A	寄付金 その他の 収入予定額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	国庫補助 所要額 (E×補助率) F	既交付決定額 G	差し引き 追加交付 (一部取消) 申請額 (F-G) H	備考
地域生活支援事業費補助金	地域生活支援事業 ①									
障害者総合支援事業費補助金	障害者自立支援給付実等システム事業	給付実績データの集計・分析機能を付加するためのシステム改修等								
		制度改正等に伴うシステム改修								
小計 ②										
合計 (① + ② + ③)										

(注1) 指定都市及び中核市については、本表に実施する事業の所要額を記入すること。
(注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。
(注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

別紙1 2-(3) 指定都市・中核市総表(間接補助)(略)
別紙2 事業計画書(略)

新

地域生活支援事業 所要額内訳

(都道府県名：)

Table with 5 columns: 事業名, 所要額(円), 算出内訳, 備考. Rows include categories like 専門性の高い相談支援事業, ナービス・相談支援事業, 日常生活支援, 任意事業, 社会参加支援, 権利擁護支援, 就業・就労支援, 重度障害者に係る市町村特別支援, and 特別支援事業.

(注1) 都道府県については、本表に、実施する事業の対象経費を記入すること。
(注2) 合計が、別紙「地域生活支援事業費補助金所要額内訳」の対象経費支出予定額額と一致すること。

旧

地域生活支援事業 所要額内訳

(都道府県名：)

Table with 5 columns: 事業名, 所要額(円), 算出内訳, 備考. Rows include categories like 専門性の高い相談支援事業, ナービス・相談支援事業, 日常生活支援, 任意事業, 社会参加支援, 権利擁護支援, 就業・就労支援, 重度障害者に係る市町村特別支援, and 特別支援事業.

(注1) 都道府県については、本表に、実施する事業の対象経費を記入すること。
(注2) 合計が、別紙「地域生活支援事業費補助金所要額内訳」の対象経費支出予定額額と一致すること。

新

地域生活支援事業 所要額内訳

(市町村等名：)

事業名		所要額 (円)	算出内訳	備考	
必須事業	理解促進研修・啓発事業				
	自発的活動支援事業				
	相談支援事業	基幹相談支援センター等機能強化事業			
		住宅入居等支援事業			
	成年後見制度利用支援事業				
	成年後見制度法人後見支援事業				
	意思疎通支援事業				
	日常生活用具給付等事業				
	手話筆士員養成研修事業				
	移動支援事業				
地域活動支援センター機能強化事業					
任意事業	日常生活支援	福祉ホームの運営			
		訪問入浴サービス			
		生活訓練等			
		日中一時支援			
		地域移行のための安心生活支援			
		障害児支援体制整備			
		巡回支援専門員整備			
		相談支援事業所等(地域援助事業者)における巡回支援体制整備			
		発達障害者支援体制整備			
		児童発達支援センター等の機能強化等			
	その他日常生活支援				
	社会参加支援	スポーツ/レクリエーション教室開催等			
		文化芸術活動振興			
		点字・声の広報等発行			
		筆士員養成研修			
		自動車運転免許取得・改定助成			
	その他社会参加支援				
	権利擁護支援	成年後見制度普及啓発			
		障害者虐待防止対策支援			
	その他権利擁護支援				
就業・就労支援	盲人ホームの運営				
	重度障害者在宅就労促進				
	更生訓練費給付				
	知的障害者職親委託				
その他就業・就労支援					
必須事業	専門性の高い相談支援事業				
	発達障害者支援センター運営事業				
	専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業				
	手話通訳者・要約筆記者養成研修事業				
専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業					
障害支援区分認定等事務					
特別支援事業					
合計					

(注1) 市町村(指定都市及び中核市を含む)については、本表に、実施する事業の対象経費を記入すること。
 (注2) 合計が、別紙「地域生活支援事業費補助金所要額内訳」の対象経費支出予定額欄と一致すること。
 (注3) 発達障害者支援センター運営事業は事業を実施する指定都市、障害児支援体制整備・巡回支援専門員整備は、事業を実施する指定都市・中核市のみ記入すること。
 (注4) 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業、専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業については、事業を実施する指定都市・中核市のみ記入すること。

旧

地域生活支援事業 所要額内訳

(市町村等名：)

事業名		所要額 (円)	備考	
必須事業	理解促進研修・啓発事業			
	自発的活動支援事業			
	相談支援事業	基幹相談支援センター等機能強化事業		
		住宅入居等支援事業		
	成年後見制度利用支援事業			
	成年後見制度法人後見支援事業			
	意思疎通支援事業			
	日常生活用具給付等事業			
	手話筆士員養成研修事業			
	移動支援事業			
地域活動支援センター機能強化事業				
任意事業	日常生活支援	福祉ホームの運営		
		訪問入浴サービス		
		身体障害者自立支援		
		生活訓練等		
		福祉機器リサイクル		
		日中一時支援		
		生活サポート		
		地域移行のための安心生活支援		
		障害児支援体制整備		
		巡回支援専門員整備		
	発達障害者支援体制整備			
	児童発達支援センター等の機能強化等			
	その他日常生活支援			
	社会参加支援	スポーツ/レクリエーション教室開催等		
		文化芸術活動振興		
		点字・声の広報等発行		
		筆士員養成研修		
		自動車運転免許取得・改定助成		
	その他社会参加支援			
	権利擁護支援	成年後見制度普及啓発		
その他権利擁護支援				
就業・就労支援	盲人ホームの運営			
	重度障害者在宅就労促進			
	更生訓練費・施設入所者就労支援金給付			
	知的障害者職親委託			
その他就業・就労支援				
必須事業	専門性の高い相談支援事業			
	発達障害者支援センター運営事業			
	専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業			
	手話通訳者・要約筆記者養成研修事業			
専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業				
障害支援区分認定等事務				
特別支援事業				
合計				

(注1) 市町村(指定都市及び中核市を含む)については、本表に、実施する事業の対象経費を記入すること。
 (注2) 合計が、別紙「地域生活支援事業費補助金所要額内訳」の対象経費支出予定額欄と一致すること。
 (注3) 発達障害者支援センター運営事業は事業を実施する指定都市、障害児支援体制整備・巡回支援専門員整備は、事業を実施する指定都市・中核市のみ記入すること。
 (注4) 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業、専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業については、事業を実施する指定都市・中核市のみ記入すること。

新

○ 障害者自立支援機器等開発促進事業
1～4 (略)

5. 開発組織情報

①開発者名	②分担する 開発項目 (エフォート)	③最終卒業校・ 卒業年次・学位 及び専攻科目	④所属開発機関 (開発実施場所)	⑤所属開発 機関にお ける職名

6. 開発の概要 (図)

- (1) 「8. ニーズ・開発の背景及び課題」から「10. 成果物(製品)の詳細と普及計画」のうち、開発の背景、当事者のニーズ、申請者の保有技術や解決方法、製品化までの工程、開発する完成予定機器とその機能を図を用いて分かり易く記述すること。図は白黒とし、文字は10.5ポイント以上を用いること。
- (2) 2年目以降の応募においては、これまでの開発経緯や得られた成果など開発の進捗についても簡潔に記入すること。

旧

○ 障害者自立支援機器等開発促進事業
1～4 (略)

5. 開発組織情報

(単位：千円)

①開発者名	②分担する 開発項目 (エフォート)	③最終卒業校・ 卒業年次・学位 及び専攻科目	④所属開発機関 (開発実施場所)	⑤所属開発 機関にお ける職名	⑥開発費配分
					予 定 額

6. 開発の概要

- (1) 「7. 開発の背景、目的、必要性及び特色・独創的な点」から「10. 倫理面への配慮」までの要旨を1,000字以内で簡潔に記入すること。
- (2) 開発の目的、方法及び期待される効果の流れ図を記入又は添付すること。

(流れ図)

新	旧
<p>7. 開発の概要（文）</p> <p>(1) 「8. ニーズ・開発の背景及び課題」から「10. 成果物（製品）の詳細と普及計画」の内容を600字以内で要約し、「6. 開発の概要（図）」と対応させて記入すること。</p> <p>(2) 当事者のニーズおよび背景、開発機器の実現に向けての課題とその解決方法を分かり易く記入すること。</p>	<p>7. 開発の背景、目的、必要性及び特色・独創的な点</p> <p>(1) 開発の背景、目的、必要性及び特色・独創的な点については、適宜資料などを引用しつつ、1,000字以内で具体的かつ明確に記入すること。</p> <p>(2) 背景については、提案の支援機器が必要と考えた理由、現時点でどの程度当事者などの声を反映しているか記入すること。</p> <p>(3) 想定する支援機器の利用者像について簡潔に記入すること。</p> <p>(4) 当該開発計画に関して開発従事者が有する関連技術及び開発要素について明確にすること。</p> <p>(5) 本開発期間内に何をどこまで行うかを明確にし、本開発期間後の商品化及び普及に関する予定（何をいつまでに行うか、販売開始予定時期及び予定（想定）価格）とその見通しについて記入すること。</p> <p>(6) 当該開発の特色・独創的な点については、国内・国外の他の開発や既存の類似支援機器などと比較して何が違うかについて記入すること。</p> <p>(7) 本開発に関連する試作機器や本開発に技術を活かせる実用的製品化済みの機器の有無について、実用的製品化済みの機器がある場合は、その機器と本開発予定機器との違いを簡潔に記入すること。</p>
<p>8. ニーズ・開発の背景および課題</p> <p>(1) 適宜資料を引用し、当事者（具体的な障害の状態像を明らかにする。）のニーズと開発の背景、目的、解決すべき課題について600字以内で具体的かつ明確に記入すること。</p> <p>(2) 適宜図を挿入して分かり易く説明すること。</p>	<p>8. 期待される成果</p> <p>(1) 期待される成果については、想定する支援機器の販売価格、利用者数、期待される有用性・効果や厚生労働行政との関連性などを中心に600字以内で記入すること。</p> <p>(2) 当該開発によって直接得られる開発成果だけでなく、間接的に期待される社会的成果（行政及び社会への貢献、国民の保健・医療・福祉の向上等）、5年後又は10年後の想定されるビジョンについて記入すること。</p>

新	旧
<p>9. 開発方法および計画</p> <p>(1) 課題を解決する開発方法及び開発計画について、具体的に1200字以内で記入すること。</p> <p>(2) 方法については特に、開発者等が有する関連技術及び開発要素との関連、既存製品や既存技術との差および優位性について明確に記入すること。</p> <p>(3) 申請時において開発がどこまで進行・到達しているかを明確に記入すること。例えば、基礎研究が終了し実用化研究に入る段階である、実用機のプロトタイプ試作が完了し動作試験を行っている、等。</p> <p>(4) 計画については、開発期間中に何をどこまで行うかスケジュールを明確に記入すること。</p> <p>(5) 試作回数、モニター評価の予定（内容概要、希望人数、倫理審査受審の計画）も併せて簡潔に記入すること。</p> <p>(6) 計画を遂行するための開発体制について、開発代表者、開発分担者及び開発協力者の具体的な役割を明確にすること。当事者、関連医療福祉専門職の関与について明確にすること。</p> <p>(7) 図を挿入して分かり易く説明すること。</p>	<p>9. 開発計画・方法など</p> <p>(1) 開発目的を達成するための具体的な開発計画及び方法を1,600字以内で記入すること。 ※試作回数、モニター評価の予定（内容概要、希望人数、倫理審査受審の計画）も併せて簡潔に記入すること</p> <p>(2) 開発計画を遂行するための開発体制について、開発代表者、開発分担者及び開発協力者の具体的な役割を明確にすること。当事者、関連医療福祉専門職の関与について明確にすること。</p> <p>(3) 本開発を実施するために使用する開発施設・開発資料・開発フィールドの確保等、現在の開発環境の状況を踏まえて記入すること。</p>
<p>10. 成果物（製品）の詳細と普及計画</p> <p>(1) 開発する製品の主な仕様と、それを用いて当事者は何が可能になるのかについて、600字以内で具体的に記入すること。その際、障害福祉制度、介護保険制度への貢献があれば記入すること。</p> <p>(2) 販売開始予定時期及び予定価格、販売台数の見通しについて記入すること。</p> <p>(3) アフターケアや利用促進に関わる仕組み等についても記入すること。開発した製品を用いて支援する際、研修や人材育成が必要であれば記入すること。</p> <p>(4) 図を挿入して分かり易く説明すること。</p>	

新	旧
<p><u>1.1.</u> 倫理面への配慮（同右）</p> <p><u>1.2.</u> 開発従事者の開発歴等（同右）</p> <p><u>1.3.</u> 開発に要する経費（同右）</p> <p><u>1.4.</u> 他の開発事業等への申請状況（当該年度）（同右）</p> <p><u>1.5.</u> 研究開発費補助を受けた過去の実績（過去3年間）（同右）</p> <p><u>1.6.</u> 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第18条第1項の規定により補助金等の返還を命じられた過去の事業（同右）</p>	<p><u>1.0.</u> 倫理面への配慮（略）</p> <p><u>1.1.</u> 開発従事者の開発歴等（略）</p> <p><u>1.2.</u> 開発に要する経費（略）</p> <p><u>1.3.</u> 他の開発事業等への申請状況（当該年度）（略）</p> <p><u>1.4.</u> 研究開発費補助を受けた過去の実績（過去3年間）（略）</p> <p><u>1.5.</u> 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第18条第1項の規定により補助金等の返還を命じられた過去の事業（略）</p>
<p>作成上の留意事項 （申請書類を提出する際は、これ以降の留意事項は削除すること）</p> <p>1～2（同右）</p> <p>3. 「2. 当該年度の交付申請額」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該欄の下段「当該年度の計画総事業費」の2分1の金額を記入すること。 ・千円未満の額が出た場合には切り捨てで記入すること。 ・下段「当該年度の計画総事業費」は当該事業年度（1会計年度）の開発の実施に必要な総事業費を記入すること。また、「<u>1.3. 開発に要する経費</u>」の（1）経費内訳の合計額と額を一致させること。 <p>4～5（同右）</p> <p>6. 「<u>8. ニーズ・開発の背景および課題</u>」～「<u>10. 成果物（製品）と販売予定</u>」について</p> <p>適宜、図表を用いるなど（別紙添付でも可）、どのような開発を行うのか具体的に分かるよう記載すること。</p>	<p>作成上の留意事項 （申請書類を提出する際は、これ以降の留意事項は削除すること）</p> <p>1～2（略）</p> <p>3. 「2. 当該年度の交付申請額」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該欄の下段「当該年度の計画総事業費」の2分1の金額を記入すること。 ・千円未満の額が出た場合には切り捨てで記入すること。 ・下段「当該年度の計画総事業費」は当該事業年度（1会計年度）の開発の実施に必要な総事業費を記入すること。また、「<u>5. 開発組織情報</u>」の⑥欄の合計額及び「<u>1.2. 開発に要する経費</u>」の（1）経費内訳の合計額と額を一致させること。 <p>4～5（略）</p> <p>6. 「<u>6. 開発の概要</u>」～「<u>9. 開発計画・方法など</u>」について</p> <p>適宜、図表や写真を用いるなど（別紙添付でも可）、どのような開発を行うのか具体的に分かるよう記載すること。</p> <p>7. 「<u>6. 開発の概要</u>」について</p> <p>(1) 「<u>7. 開発の背景、目的、必要性及び特色・独創的な点</u>」から「<u>10. 倫理面への配慮</u>」までの要旨を1,000字以内で簡潔に記入すること。</p> <p>(2) 開発の目的、方法及び期待される効果の流れ図を記入又は添付すること。</p> <p>8. 「<u>7. 開発の背景、目的、必要性及び特色・独創的な点</u>」について</p> <p>(1) 開発の背景、目的、必要性及び特色・独創的な点については、適宜資料など</p>

新	旧
<p>7. 「<u>12.</u> 開発従事者の開発歴等」について (同右)</p> <p>8. 「<u>13.</u> 開発に要する経費」について (同右)</p> <p>9. 「<u>14.</u> 他の開発事業等への申請状況」について</p>	<p>を引用しつつ、1, 000字以内で具体的かつ明確に記入すること。</p> <p><u>(2) 背景については、提案の支援機器が必要と考えた理由、現時点でどの程度当事者などの声を反映しているか記入すること。</u></p> <p><u>(3) 想定する支援機器の利用者像について簡潔に記入すること。</u></p> <p><u>(4) 当該開発計画に関して開発者が有する関連技術および開発要素について明確にすること。</u></p> <p><u>(5) 本開発期間内に何をどこまで行うかを明確にし、本開発期間後の実用的製品化及び普及に関する予定(何をいつまでに行うか、販売開始予定時期及び予定(想定)価格)とその見通しについて記入すること。</u></p> <p><u>(6) 当該開発の特色・独創的な点については、国内・国外の他の開発や既存の類似支援機器などと比較して何が違うかについて記入すること。</u></p> <p><u>(7) 本開発に関連する試作機器や本開発に技術が活かせる実用的製品化済みの機器の有無について、実用的製品化済みの機器がある場合は、その機器と本開発予定機器との違いを簡潔に記入すること。</u></p> <p>9. 「<u>8.</u> 期待される成果」について</p> <p><u>(1) 期待される成果については、想定する支援機器の販売価格、利用者数、期待される有用性・効果および厚生労働行政の課題との関連性を中心に600字以内で記入すること。</u></p> <p><u>(2) 当該開発によって直接得られる開発成果だけでなく、間接的に期待される社会的成果(行政及び社会への貢献、国民の保健・医療・福祉の向上等)、5年後または10年後の想定されるビジョンについて記入すること。</u></p> <p>10. 「<u>9.</u> 開発計画・方法など」について</p> <p><u>(1) 開発目的を達成するための具体的な開発計画及び方法を1, 600字以内で記入すること。</u></p> <p><u>※ 試作回数、モニター評価の予定(内容概要、希望人数、倫理審査受審の計画)も併せて簡潔に記入すること。</u></p> <p><u>(2) 開発計画を遂行するための開発体制について、開発代表者、開発分担者及び開発協力者の具体的な役割を明確にすること。障害者、関連医療福祉専門職の関与について明確にすること。</u></p> <p><u>(3) 本開発を実施するために使用する開発施設・開発資料・開発フィールドの確保等、現在の開発環境の状況を踏まえて記入すること。</u></p> <p>11. 「<u>10.</u> 倫理面への配慮」について</p> <p><u>開発対象者に対する人権擁護上の配慮、不利益・危険性の排除や説明と同意(インフォームド・コンセント)への配慮等を記入すること。</u></p> <p>12. 「<u>11.</u> 開発従事者の開発歴等」について (略)</p> <p>13. 「<u>12.</u> 開発に要する経費」について (略)</p> <p>14. 「<u>13.</u> 他の開発事業等への申請状況」について</p>

新	旧
<p>当該年度に申請者が、厚生労働省から交付される研究開発資金（<u>公益法人及び一般法人（以下、公益法人等という。）</u>から配分されるものを含む。）、他府省の研究開発資金、独立行政法人から交付される研究開発資金及び<u>公益法人等</u>から交付される研究開発資金等への開発費の申請を行おうとしている場合について記入すること。</p> <p>10. 「15. 研究開発費補助を受けた過去の実績（過去3年間）」について 申請者が、過去3年間に厚生労働省から交付される研究開発資金（<u>公益法人等</u>からは配分されるものを含む。）、他府省の研究開発資金、独立行政法人から交付される研究開発資金及び公益法人等から交付される研究開発資金等を受けたことがあれば、直近年度から順に記入すること（事業数が多い場合は、主要事業について記入すること。）。</p> <p>11. 「16. 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第18条第1項の規定により補助金等の返還が命じられた過去の事業」について（同右）</p> <p>12. その他</p> <p><u>(1) 日本工業規格A列4番の用紙を用いること。文字数の制限を守ったうえで、適宜、欄を引き伸ばして差し支えない。</u></p> <p><u>(2) 書面審査は提出いただいた応募書類のコピーを使用するため、図表は、白黒でのコピーに対応するよう配慮すること。</u></p> <p>○ 工賃向上計画支援事業（同右）</p> <p>○ 障害者就業・生活支援センター（生活支援等事業）（同右）</p> <p>○ 障害者就業・生活支援センター（モデル事業）（同右）</p>	<p>当該年度に申請者が、厚生労働省から交付される研究開発資金（<u>特例民法法人</u>から配分されるものを含む。）、他府省の研究開発資金、独立行政法人から交付される研究開発資金及び<u>特例民法法人</u>から交付される研究開発資金等への開発費の申請を行おうとしている場合について記入すること。</p> <p>15. 「14. 研究開発費補助を受けた過去の実績（過去3年間）」について 申請者が、過去3年間に厚生労働省から交付される研究開発資金（<u>特例民法法人</u>からは配分されるものを含む。）、他府省の研究開発資金、独立行政法人から交付される研究開発資金及び特例民法法人から交付される研究開発資金等を受けたことがあれば、直近年度から順に記入すること（事業数が多い場合は、主要事業について記入すること。）。</p> <p>16. 「15. 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第18条第1項の規定により補助金等の返還が命じられた過去の事業」について（略）</p> <p>17. その他</p> <p><u>(1) 手書きの場合は、楷書体で記入すること。</u></p> <p><u>(2) 日本工業規格A列4番の用紙を用いること。各項目の記入量に応じて、適宜、欄を引き伸ばして差し支えない。</u></p> <p>○ 工賃向上計画支援事業（略）</p> <p>○ 障害者就業・生活支援センター（生活支援等事業）（略）</p> <p>○ 障害者就業・生活支援センター（モデル事業）（略）</p>

新

旧

○ 障害者虐待防止対策支援事業

事業計画書

○ 障害者虐待防止対策支援事業

所要額内訳

(都道府県・市町村名：)

事業名	支出予定額(円)	算出内訳	備考
1 連携協力体制整備事業			
2 家庭訪問等個別支援事業	① 家庭訪問		
	② 相談窓口の強化		
	③ 一時保護のための居室の確保等		
	④ カウンセリング		
	⑤ その他地域の実情に応じて行う事業		
3 障害者虐待防止・権利擁護研修事業			
4 専門性強化事業	① 医学的専門性の強化		
	② 法的専門性の強化		
	③ 有識者との連携による事例分析等		
5 普及啓発事業			
合計 (1+2+3+4+5)			

※1 本表に、実施予定の事業の対象経費及び算出内訳を記入すること。

※2 実施予定事業ごとに、対象経費の科目ごとの積算を行い、算出内訳欄の最後に合計額を記入すること。

※3 「算出内訳欄」については、単価、員数、回数等を詳細に記入し、必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。

※4 「1 連携協力体制整備事業」、「2 家庭訪問等個別支援事業」の「⑤ その他地域の実情に応じて行う事業」及び「5 普及啓発事業」を実施する場合は、事業内容が分かる資料を別紙で添付すること。

新

旧

1 連携協力体制整備事業(事業計画書)

都道府県・市町村名

(事業内容及び実施方法について具体的に記入)

※ 事業内容が分かる資料を別紙で添付すること。

2 家庭訪問等個別支援事業(事業計画書)

都道府県・市町村名

① 家庭訪問

委託の有無	事業実施者(委託先)	従事者数(人)	年間延べ従事日数	訪問予定世帯数	年間延べ訪問予定件数

② 相談窓口の強化

委託の有無	事業実施者(委託先)	従事者数(人)	窓口開設日時	対応方法
	ニ			

※「窓口開設日時」欄には、相談窓口の強化として新たに開設予定の日時を記入すること。

③ 一時保護のための居家の確保等

委託の有無	事業実施者(委託先)	施設等種別	施設等名称	居室確保予定数	支払方法	協力員確保予定数(人)

※「支払方法」欄には、「定額払い」「実績払い」のどちらか又は両方を記入すること。
 「定額払い」…給費の料目の別にかかわらず、定額の給費の確保に必要費用として定額を事業者を支払う方法
 「実績払い」…虐待を受けた被害者を入れた実績に応じて事業者を支払う方法

④ カウンセリング

委託の有無	事業実施者(委託先)	資格・経験等	員数(人)	年間延べ従事日数	カウンセリング予定世帯数	年間延べカウンセリング予定件数

※ カウンセラーが複数の資格を有する場合は、現在の職務に最も近い資格を記載すること。

⑤ その他地域の実情に応じた事業

事業名	委託の有無	事業実施者(委託先)	具体的予定事業内容

※ 事業内容が分かる資料を別紙で添付すること。

新

旧

3 障害者虐待防止・権利擁護研修事業（事業計画書）

都道府県名

研修コース	研修名称	委託の有無	事業実施者(委託先)	研修実施日	研修時間数(時間)	講師数(人)	受講者数(人)
				○月○日から○日まで			

※「研修コース」については、別途通知する実施要綱に定めるコースを記載すること。

4 専門性強化事業（事業計画書）

都道府県・市町村名

① 医学的専門性の強化

委託の有無	事業実施者(委託先)	協力機関	支払方法	年間延べ支援予定件数
		〇〇病院・医師		

※「支払方法」欄には、「定額払い」「実績払い」のどちらか又は両方を記入すること。
 「定額払い」…協力機関による支援の有無にかかわらず、常時の支援体制の確保に係る費用として定額を協力機関に支払う方法
 「実績払い」…支援を行った実績に応じて協力機関に支払う方法

② 法的専門性の強化

委託の有無	事業実施者(委託先)	協力機関	支払方法	年間延べ支援予定件数
		〇〇弁護士事務所・弁護士		

※「支払方法」欄には、「定額払い」「実績払い」のどちらか又は両方を記入すること。
 「定額払い」…協力機関による支援の有無にかかわらず、常時の支援体制の確保に係る費用として定額を協力機関に支払う方法
 「実績払い」…支援を行った実績に応じて協力機関に支払う方法

③ 有識者との連携による事例分析等

チーム員数(人)	
チーム職種	
事例検討会開催予定回数(回)	
マニュアル作成の有無	有 無

※ 有識者との連携による事例分析等の実施主体は、都道府県に限る。

新

旧

5 普及啓発事業(事業計画書)

都道府県・市町村名

(事業内容及び実施方法について具体的に記入)

※ 事業内容が分かる資料を別紙で添付すること。

○ 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業
所要額一覧 (同右)

(参考) 国庫負担基準額算定表

	国庫負担基準単位 a	一単位の単価 b	a × b c	国庫負担基準額 d
平成26年3月分			0	
平成26年4月以降			0	0

基準額算定表

国庫負担基準額 d	従前額 e	選定額 dとeを比較して いずれか多い方の額 f	給付率 g	基準額 h
0				

(記載上の注意)

- 平成26年3月分の a 欄については、平成26年4月改正前の国庫負担基準告示の二に掲げる者の区分に応じ、それぞれの単位数を算定した単位数を合計した単位数を記載すること。また、平成26年4月以降の a 欄については、平成26年4月改正後の国庫負担基準告示の二に掲げる者の区分に応じ、それぞれの単位数を当該年度に属する各月ごとに算定した単位数を合計した単位数を記載すること。

○ 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業
所要額一覧 (略)

(参考) 国庫負担基準額算定表

	国庫負担基準単位 a	一単位の単価 b	a × b c	国庫負担基準額 d
平成25年3月分			0	
平成25年4月以降			0	0

基準額算定表

国庫負担基準額 d	従前額 e	選定額 dとeを比較して いずれか多い方の額 f	給付率 g	基準額 h
0				

(記載上の注意)

- 平成25年3月分の a 欄については、国庫負担基準告示の二に掲げる者の区分に応じ、それぞれの単位数を算定した単位数を合計した単位数を記載すること。また、平成25年4月以降の a 欄については、国庫負担基準告示の二に掲げる者の区分に応じ、それぞれの単位数を当該年度に属する各月ごとに算定した単位数を合計した単位数を記載すること。

新

2 平成26年3月分のb欄については、平成26年4月改正前の当該市町村が所在する地域区分に応じた割合に10を乗じて得た額を記載すること。
また、平成26年4月以降のb欄については、平成26年4月改正後の当該市町村が所在する地域区分に応じた割合に10を乗じて得た額を記載すること。

3 (同右)

4 d欄については、3で求めた平成26年3月分及び平成26年4月以降それぞれの国庫負担基準額を合計した額を記載すること。

5～7 (同右)

○ 不服審査会経費 (同右)

○ 障害者自立支援給付支払等システム事業 (同右)

別紙様式4 (同右)

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調

(市町村名：)

区分	種目	対象経費 支出予定額 A	寄付金 その他の 収入予定額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	国庫補助 所要額 (E×補助率) F	既交付決定額 G	差し引き 追加交付 (一部取消) 申請額 (F-G) H	備考
地域生活支援事業 費補助金	地域生活支援事業 ①									
障害者総合支援事 業費補助金	障害者自立支援給 付支払等システム 事業	給付実績データの集計・分析機 能を付加するためのシステム改 修等								
		制度改正等に伴うシステム改修								
合計 (① + ②)										

(注1) 市町村(指定都市及び中核市を除く。)については、本表に実施する事業の所要額を記入すること。
(注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。
(注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

別紙1 1-(2) 市町村総表 (間接補助) (同右)
別紙2 事業計画書 (同右)

旧

2 平成25年3月分のb欄については、平成25年4月改正前の当該市町村が所在する地域区分に応じた割合に10を乗じて得た額を記載すること。
また、平成25年4月以降のb欄については、平成25年4月改正後の当該市町村が所在する地域区分に応じた割合に10を乗じて得た額を記載すること。

3 (略)

4 d欄については、3で求めた平成25年3月分及び平成25年4月以降それぞれの国庫負担基準額を合計した額を記載すること。

5～7 (略)

○ 不服審査会経費 (略)

○ 障害者自立支援給付支払等システム事業 (略)

別紙様式4 (略)

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調

(市町村名：)

区分	種目	対象経費 支出予定額 A	寄付金 その他の 収入予定額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	国庫補助 所要額 (E×補助率) F	既交付決定額 G	差し引き 追加交付 (一部取消) 申請額 (F-G) H	備考
地域生活支援事業 費補助金	地域生活支援事業 ①									
障害者総合支援事 業費補助金	障害者自立支援給 付支払等システム 事業	給付実績データの集計・分析機 能を付加するためのシステム改 修等								
		制度改正等に伴うシステム改修								
合計 (① + ② + ③)										

(注1) 市町村(指定都市及び中核市を除く。)については、本表に実施する事業の所要額を記入すること。
(注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。
(注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

別紙1 1-(2) 市町村総表 (間接補助) (略)
別紙2 事業計画書 (略)

新

旧

別紙様式 5

別紙様式 5

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

都 道 府 県 知 事
指 定 都 市 市 長
中 核 市 市 長
一 部 事 務 組 合 の 管 理 者
広 域 連 合 の 長
開 発 機 関 の 長

印

平成 年度地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金の
交付額変更申請について

平成 年 月 日 第 号をもって交付を受けた平成 年度地域生活支援事業費補助
金及び障害者総合支援事業費補助金について、次のとおり交付額を変更して交付されるよう関係
書類を添えて申請する。

なお、管内市（区）町村分については申請書を受理し、その内容を審査した結果適正と認めら
れるので併せて提出する。

1 国庫補助金変更申請額 金 円 C + F

都 道 府 県 等

変更後の所要額 金 円 A

既交付決定額 金 円 B

今回所要額 金 円 C = A - B

市（区）町村分

変更後の所要額 金 円 D

既交付決定額 金 円 E

今回所要額 金 円 F = D - E

2 添付書類

(1) 地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調（別紙1）

(2) 事業計画書（別紙2）

(3) 歳入歳出予算（見込）書抄本

（注）予算書には、当該事業に係る経費である旨を関係部分に付記すること。

（注）なお書き部分については、都道府県申請分についてのみ該当する。

新

旧

別紙 1

所要額調

都 道 府 県
指 定 都 市
中 核 市
一 部 事 務 組 合
広 域 連 合
開 発 機 関

(別紙様式 3 の別紙 1 に準じて作成すること)

別紙 2

事業計画書

都 道 府 県
指 定 都 市
中 核 市
一 部 事 務 組 合
広 域 連 合
開 発 機 関

(別紙様式 3 の別紙 2 に準じて作成すること)

新

旧

別紙様式 6

別紙様式 6

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

市 町 村 長 印

平成 年度地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金の
交付額変更申請について

平成 年 月 日第 号をもって交付を受けた平成 年度地域生活支援事業費補助
金及び障害者総合支援事業費補助金について、次のとおり交付額を変更して交付されるよう関係
書類を添えて申請する。

国庫補助金変更申請額

変更後の所要額	金	円	A
既交付決定額	金	円	B
今回所要額	金	円	$C = A - B$

(添付書類)

- (1) 地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調 (別紙1)
- (2) 事業計画書 (別紙2)
- (3) 歳入歳出予算 (見込) 書抄本

新	旧
<p data-bbox="219 177 293 197"><u>別紙1</u></p> <p data-bbox="577 360 663 381">所要額調</p> <p data-bbox="882 448 1028 469">〇〇市町村</p> <p data-bbox="427 601 819 622"><u>(別紙様式3の別紙1に準じて作成すること)</u></p> <p data-bbox="241 836 304 857"><u>別紙2</u></p> <p data-bbox="600 987 696 1008">事業計画書</p> <p data-bbox="909 1075 1055 1096">〇〇市町村</p> <p data-bbox="450 1260 842 1281"><u>(別紙様式3の別紙2に準じて作成すること)</u></p>	

新

旧

別紙様式 7 (同右)

別紙様式 5 (略)

別紙

別紙

交付対象事業並びに事業に要する経費及び補助金の額

交付対象事業並びに事業に要する経費及び補助金の額

〇〇市町村

〇〇市町村

区分	種目		事業に要する経費	補助金の額
地域生活支援事業費補助金	地域生活支援事業 ①			
障害者総合支援事業費補助金	障害者自立支援給付支払等システム事業	給付実績データの集計・分析機能を付加するためのシステム改修等		
		制度改正等に伴うシステム改修		
		小計 ②		
合 計 (① + ②)				

区分	種目		事業に要する経費	補助金の額
地域生活支援事業費補助金	地域生活支援事業 ①			
障害者総合支援事業費補助金	障害者虐待防止対策支援事業 ②			
	障害者自立支援給付支払等システム事業	給付実績データの集計・分析機能を付加するためのシステム改修等		
		制度改正等に伴うシステム改修		
		小計 ③		
合 計 (① + ② ± ③)				

新

別紙様式 8 (同右)

別紙

交付対象事業並びに事業に要する経費及び補助金の額

〇〇市町村

区分	種目	事業に要する経費	左のうち今回増加額	補助金の額	左のうち今回追加交付額
地域生活支援事業費補助金	地域生活支援事業 ①				
障害者総合支援事業費補助金	障害者自立支援給付支払等システム事業	給付実績データの集計・分析機能を付加するためのシステム改修等			
		制度改正等に伴うシステム改修			
	小計 ②				
合計 (① + ②)					

旧

別紙様式 6 (略)

別紙

交付対象事業並びに事業に要する経費及び補助金の額

〇〇市町村

区分	種目	事業に要する経費	左のうち今回増加額	補助金の額	左のうち今回追加交付額
地域生活支援事業費補助金	地域生活支援事業 ①				
障害者総合支援事業費補助金	障害者自立支援給付支払等システム事業	障害者虐待防止対策支援事業 ②			
		給付実績データの集計・分析機能を付加するためのシステム改修等			
		制度改正等に伴うシステム改修			
	小計 ③				
合計 (① + ② + ③)					

新

別紙様式 9 (同右)

別紙

交付対象事業並びに事業に要する経費及び補助金の額

〇〇市町村

区分	種目	事業に要する経費	今回減少額	補助金の額	今回減少額
地域生活支援事業費補助金	地域生活支援事業 ①				
障害者総合支援事業費補助金	障害者自立支援給付支払等システム事業	給付実績データの集計・分析機能を付加するためのシステム改修等			
		制度改正等に伴うシステム改修			
	小計 ②				
合計 (① + ②)					

旧

別紙様式 7 (略)

別紙

交付対象事業並びに事業に要する経費及び補助金の額

〇〇市町村

区分	種目	事業に要する経費	左のうち今回増加額	補助金の額	左のうち今回追加交付額
地域生活支援事業費補助金	地域生活支援事業 ①				
障害者総合支援事業費補助金	障害者虐待防止対策支援事業 ②				
	障害者自立支援給付支払等システム事業	給付実績データの集計・分析機能を付加するためのシステム改修等			
		制度改正等に伴うシステム改修			
		小計 ③			
合計 (① + ② ± ③)					

新

別紙様式10 (同右)

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書

Table with columns for '区分', '種目', '対象経費', '寄付金', '差引額', '基準額', '国庫補助', '国庫補助', '国庫補助', '国庫補助', '差引額不足額', and '備考'. It details funding for various support programs.

(注1) 都道府県については、本表に実施した事業の精算額を記入すること。また、障害者自立支援機器等開発促進事業を実施した開発機関については、本表に精算額を記入すること。

別紙1 1-(2) 都道府県等総表 (間接補助分) (同右)

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書

Table with columns for '区分', '種目', '対象経費', '寄付金', '差引額', '基準額', '国庫補助', '国庫補助', '国庫補助', '国庫補助', '差引額不足額', and '備考'. It summarizes funding for prefectural-level programs.

(注1) 都道府県については、本表に、管内市町村(指定都市及び中核市を除く。)から提出された別紙様式9の別紙1に記入された精算額をとりまとめて記入すること。

旧

別紙様式8 (略)

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書

Table with columns for '区分', '種目', '対象経費', '寄付金', '差引額', '基準額', '国庫補助', '国庫補助', '国庫補助', '国庫補助', '差引額不足額', and '備考'. It details funding for various support programs (略).

(注1) 都道府県については、本表に実施した事業の精算額を記入すること。また、障害者自立支援機器等開発促進事業を実施した開発機関については、本表に精算額を記入すること。

別紙1 1-(2) 都道府県等総表 (間接補助分) (略)

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書

Table with columns for '区分', '種目', '対象経費', '寄付金', '差引額', '基準額', '国庫補助', '国庫補助', '国庫補助', '国庫補助', '差引額不足額', and '備考'. It summarizes funding for prefectural-level programs (略).

(注1) 都道府県については、本表に、管内市町村(指定都市及び中核市を除く。)から提出された別紙様式9の別紙1に記入された精算額をとりまとめて記入すること。

新

旧

別紙1
地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書

2-(2) 指定都市・中核市総表(直接補助) (指定都市・中核市名:)

区分	種目	対象経費 実支出額 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	国庫補助 所要額 (E×補助率) F	国庫補助金 交付決定額 G	国庫補助金 受入済額 H	差引額不足額		備考
										超過額 I (H-F)	不足額 J (F-H)	
地域生活支援事業費補助金	地域生活支援事業 ①											
障害者総合支援事業費補助金	障害者自立支援助付支出等システム事業											
	給付実績データの集計・分析機能を付加するためのシステム改修等 制度改正等に伴うシステム改修 小計 ②											
合計 (① + ②)												

(注1) 指定都市及び中核市については、本表に実施した事業の精算額を記入すること。
 (注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。
 (注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。
 (注4) 経費の配分変更を行った場合には、H欄に変更後の額を記入し、備考欄で、その増減額を明らかにすること。

別紙1 2-(3) 指定都市・中核市総表(間接補助) (同右)

別紙1
地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書

2-(2) 指定都市・中核市総表(直接補助) (指定都市・中核市名:)

区分	種目	対象経費 実支出額 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	国庫補助 所要額 (E×補助率) F	国庫補助金 交付決定額 G	国庫補助金 受入済額 H	差引額不足額		備考
										超過額 I (H-F)	不足額 J (F-H)	
地域生活支援事業費補助金	地域生活支援事業 ①											
障害者総合支援事業費補助金	障害者自立支援助付支出等システム事業											
	障害者虐待防止対策支援事業 ② 給付実績データの集計・分析機能を付加するためのシステム改修等 障害者自立支援助付支出等システム事業 制度改正等に伴うシステム改修 小計 ③											
合計 (① + ② + ③)												

(注1) 指定都市及び中核市については、本表に実施した事業の精算額を記入すること。
 (注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。
 (注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。
 (注4) 経費の配分変更を行った場合には、H欄に変更後の額を記入し、備考欄で、その増減額を明らかにすること。

別紙1 2-(3) 指定都市・中核市総表(間接補助) (略)

新

別紙2

実施状況調

○ 地域生活支援事業

精算額内訳

(都道府県名:)

Table with columns: 事業名, 精算額(円), 算出内訳, 備考. Rows include categories like 専門性の高い相談支援事業, サービス相談支援事業, 日常生活支援, 社会参加支援, 権利擁護支援, 就業・就労支援, 必要事項(強制付).

(注1) 都道府県については、本表に、実施した事業の対称経費及び算出内訳を記入すること。
(注2) 実施した事業ごとに、対象経費の科目ごとの概要を行い、算出内訳の欄後に合計額を記入すること。
(注3) 合計が、別紙1「地域生活支援事業費等補助金精算書」の対象経費支出総額と一致すること。

旧

別紙2

実施状況調

○ 地域生活支援事業

精算額内訳

(都道府県名:)

Table with columns: 事業名, 精算額(円), 算出内訳, 備考. Rows include categories like 専門性の高い相談支援事業, サービス・相談支援事業, 日常生活支援, 社会参加支援, 権利擁護支援, 就業・就労支援, 必要事項(強制付).

(注1) 都道府県については、本表に、実施した事業の対称経費及び算出内訳を記入すること。
(注2) 実施した事業ごとに、対象経費の科目ごとの概要を行い、算出内訳の欄後に合計額を記入すること。
(注3) 合計が、別紙1「地域生活支援事業費等補助金精算書」の対象経費支出総額と一致すること。

新

○ 地域生活支援事業

精 算 額 内 訳

(市町村等名：)

Table with columns: 事業名, 精算額(円), 算出内訳, 備考. Rows include categories like 理解促進研修・啓発事業, 自発的活動支援事業, 相談支援事業, 成年後見制度利用支援事業, etc.

(注1) 市町村(指定都市及び中核市を含む)については、本表に、実施した事業の対象経費支出額を記入すること。
(注2) 合計が、別紙「地域生活支援事業費等補助金精算書」の対象経費支出額と一致すること。
(注3) 発達障害者支援センター運営事業は事業を実施した指定都市、障害児支援体制整備・巡回支援専門員整備は、事業を実施した指定都市・中核市のみ記入すること。
(注4) 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業、専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業については、事業を実施した指定都市・中核市のみ記入すること。

旧

○ 地域生活支援事業

精 算 額 内 訳

(市町村等名：)

Table with columns: 事業名, 精算額(円), 算出内訳, 備考. Rows include categories like 理解促進研修・啓発事業, 自発的活動支援事業, 相談支援事業, 成年後見制度利用支援事業, etc.

(注1) 市町村(指定都市及び中核市を含む)については、本表に、実施した事業の対象経費支出額を記入すること。
(注2) 合計が、別紙「地域生活支援事業費等補助金精算書」の対象経費支出額と一致すること。
(注3) 発達障害者支援センター運営事業は事業を実施した指定都市、障害児支援体制整備・巡回支援専門員整備は、事業を実施した指定都市・中核市のみ記入すること。
(注4) 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業、専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業については、事業を実施する指定都市・中核市のみ記入すること。

新	旧																								
<p>1 都道府県事業 ア～エ (同右) 才 広域的な支援事業 <u>1 都道府県相談支援体制整備事業</u> <u>2 精神障害者地域生活支援広域調整等事業</u></p> <p style="text-align: right;">都道府県名 _____</p> <p>(1) 地域生活支援広域調整会議等事業実績</p> <p>(ア) 事業実施圏域の状況</p> <table border="1" data-bbox="208 555 929 810"> <thead> <tr> <th>事業実施圏域数</th> <th>圏域</th> <th>全圏域数</th> <th>圏域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">事業実施者 (運営主体) ※法人名等を記載 (行政機関が直接実施する場合も含む。)</td> <td>人 数</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 事業評価委員会</p> <table border="1" data-bbox="208 869 969 1013"> <thead> <tr> <th>委員数</th> <th>開催回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">委員構成 (職種等)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table> <p>(ウ) 協議会の設置</p> <table border="1" data-bbox="208 1072 719 1216"> <thead> <tr> <th>委員数</th> <th>開催回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業実施圏域数	圏域	全圏域数	圏域	事業実施者 (運営主体) ※法人名等を記載 (行政機関が直接実施する場合も含む。)			人 数					委員数	開催回数	委員構成 (職種等)				委員数	開催回数	人	回			<p>1 都道府県事業 ア～エ (略) 才 広域的な支援事業 都道府県相談支援体制整備事業</p>
事業実施圏域数	圏域	全圏域数	圏域																						
事業実施者 (運営主体) ※法人名等を記載 (行政機関が直接実施する場合も含む。)			人 数																						
委員数	開催回数																								
委員構成 (職種等)																									
委員数	開催回数																								
人	回																								

新				旧		
(2) 地域移行・地域生活支援事業実績						
(ア) 事業実施圏域の状況						
圏域の人口		圏域の面積				
圏域の精神科病院数		圏域の精神科病床数				
(イ) アウトリーチチーム						
事業実施者（法人名等）						
チーム構成（人数、職種等）						
支援対象者数						
精神疾患が疑われる未受診者	ひきこもりの精神障害者	その他の者				
(ウ) ピアサポートの活用						
圏 域 名	所	属	人	数		

新

旧

(3) 災害派遣精神医療チーム体制整備事業実績

(ア) 災害派遣精神医療チームの設置

担当地域	班数	チーム登録人数	担当分野

※先遣隊を設けている場合は分けて記載する。

(イ) 運営委員会

委員数	開催回数
委員構成（職種・分野別人数等）	

※委員名簿を添付すること。

(ウ) チーム構成員研修

研修名	研修内容

(エ) 相談支援体制の強化

専門相談員の設置

資格	配置場所	勤務形態（週2等） 常勤・非常勤別

新	旧																														
<p>(オ) 年度内に作成・改訂したマニュアル</p> <p>マニュアル名 <input style="width: 200px; height: 20px;" type="text"/></p> <p>(カ) 地域防災計画の記述について 防災計画名： _____ 記述時期： ____年 ____月 ____日</p> <p>カ サービス・相談支援者、指導者育成事業 (ア) 障害支援区分認定調査員等研修事業 (同右) (イ) ~ (エ) (同右) (オ) <u>強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)事業</u> (同右) (カ) <u>強度行動障害支援者養成研修(実践研修)事業</u> <small>都道府県名</small></p> <p>a 事業内容 (a) 実施時期、日数、実施機関及び受講者数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">事業名称</th> <th style="width: 10%;">実施時期</th> <th style="width: 5%;">日数</th> <th style="width: 15%;">実施機関</th> <th style="width: 15%;">受講者数</th> <th style="width: 35%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">○ ○ ○ ○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">名</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">△ △ △ △</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">名</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">・ ・</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">名</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 「事業名称」欄には、複数回の実施や複数の会場で実施する場合等に「第○回△△研修」や「△△研修(○○会場)」等と記入すること。 ※2 「実施機関」欄には、直接実施、委託実施または補助実施の区別を記入するとともに、委託(補助)実施の場合には、委託(補助)先の名称を記入すること。 ※3 特記すべき事項があれば「備考」欄に記入すること。</p> <p>(キ) 身体障害者・知的障害者相談員活動強化事業 (同右) (ク) 音声機能障害者発声訓練指導者養成事業 (同右)</p>	事業名称	実施時期	日数	実施機関	受講者数	備考	○ ○ ○ ○				名		△ △ △ △				名		・ ・						合 計				名		<p>カ サービス・相談支援者、指導者育成事業 (ア) 障害程度区分認定調査員等研修事業 (略) (イ) ~ (エ) (略) (オ) <u>強度行動障害支援者養成研修事業</u> (略)</p> <p>(ク) 身体障害者・知的障害者相談員活動強化事業 (略) (キ) 音声機能障害者発声訓練指導者養成事業 (略)</p>
事業名称	実施時期	日数	実施機関	受講者数	備考																										
○ ○ ○ ○				名																											
△ △ △ △				名																											
・ ・																															
合 計				名																											

新

旧

(ケ) 精神障害関係従事者養成研修事業 (同右)

都道府県名 _____

(1) かかりつけ医等心の健康対応力向上研修事業実績

ア かかりつけ医うつ病対応力向上研修

(ア) 概要について

開催地	開催期間	受講者数	修了証書 発行数	時間数	研修内容

(注) 開催地ごとに、カリキュラム等の研修概要がわかる資料を添付すること。

(イ) 受講者の内訳について

	主に従事している施設等		
	病院	診療所	その他
主に従事している診療科目名	科		
	科		
	科		
	科		
	科		

(ウ) 委託について (委託のある場合)

委託先名称	委託内容

新						旧
イ 思春期精神疾患対応力向上研修						
(ア) 概要について						
開催地	開催期間	受講者数	修了証書 発行数	時間数	研修内容	
(注) 開催地ごとに、カリキュラム等の研修概要がわかる資料を添付すること。						
(イ) 受講者の内訳について						
主に従事している診療科目名	主に従事している施設等					
		病院	診療所	その他		
	科					
	科					
	科					
	科					
(ウ) 委託について (委託のある場合)						
委託先名称			委託内容			

新	旧																																																																							
<p>ウ 精神保健福祉等関係者うつ病対応力向上研修 (ア) 概要について</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">開催地</th> <th style="width: 15%;">開催期間</th> <th style="width: 15%;">受講者数</th> <th style="width: 15%;">修了証書 発行数</th> <th style="width: 15%;">時間数</th> <th style="width: 20%;">研修内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 開催地ごとに、カリキュラム等の研修概要がわかる資料を添付すること。 (イ) 受講者の内訳について</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 15%;"> </th> <th colspan="5" style="text-align: center;">主に従事している施設等</th> </tr> <tr> <th style="width: 15%;">医療機関</th> <th style="width: 15%;">行政機関</th> <th style="width: 15%;">教育</th> <th style="width: 15%;">福祉施設</th> <th style="width: 15%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">看護師</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td style="text-align: center;">保健師</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td style="text-align: center;">薬剤師</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td style="text-align: center;">福祉職</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td style="text-align: center;">教育職</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td style="text-align: center;">その他</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table> <p>(ウ) 委託について (委託のある場合)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">委託先名称</th> <th>委託内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	開催地	開催期間	受講者数	修了証書 発行数	時間数	研修内容														主に従事している施設等					医療機関	行政機関	教育	福祉施設	その他	看護師						保健師						薬剤師						福祉職						教育職						その他						委託先名称	委託内容					
開催地	開催期間	受講者数	修了証書 発行数	時間数	研修内容																																																																			
	主に従事している施設等																																																																							
	医療機関	行政機関	教育	福祉施設	その他																																																																			
看護師																																																																								
保健師																																																																								
薬剤師																																																																								
福祉職																																																																								
教育職																																																																								
その他																																																																								
委託先名称	委託内容																																																																							

新

旧

エ うつ病医療連携技術研修・連携会議
 (ア) 連携会議について

地区名	会議名称	開催回数	構成員数		内容
			一般医療機関従事者	精神科医療機関従事者	

(イ) 医療連携技術研修（精神科医療機関従事者対象）について

地区名	開催日	研修の名称	受講者数 (職種別)	修了証書 発行数	時間数	研修内容

(注) 開催地ごとに、カリキュラム等の研修概要がわかる資料を添付すること。

(ウ) 委託について（委託のある場合）

委託先名称	委託内容

新

旧

(2) 精神障害者地域移行・地域生活支援関係者研修事業実績

ア アウトリーチ関係者研修

(ア) 概要について

開催地	開催期間	受講者数	時間数	研修内容

(注) 開催地ごとに、カリキュラム等の研修概要がわかる資料を添付すること。

(イ) 受講者の内訳について

	主に従事している施設等							
	精神科 病院	診療所	訪問看護 ステーション	相談支援 事業所	介護保険 事業所	精神保健 福祉セン ター	保健所	その他
精神科医								
保健師								
看護師								
精神保健福祉士								
作業療法士								
臨床心理技術者 (臨床心理士等)								
相談支援専門員								
ピアサポーター								
事務職員								
その他								

(ウ) 委託について (委託のある場合)

委託先名称	委託内容

新

旧

イ 精神障害者地域移行・地域定着支援関係者研修

(ア) 概要について

開催地	開催期間	受講者数	時間数	研修内容

(注) 開催地ごとに、カリキュラム等の研修概要がわかる資料を添付すること。

(イ) 受講者の内訳について

職種	主に従事している施設等							

(注) 職種、主に従事している施設等及び人数を記入すること。

(ウ) 委託について (委託のある場合)

委託先名称	委託内容

新	旧																																																																																			
<p>ウ 精神科訪問看護従事者研修</p> <p>(ア) 概要について</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">開催地</th> <th style="width: 15%;">開催期間</th> <th style="width: 15%;">受講者数</th> <th style="width: 15%;">時間数</th> <th style="width: 40%;">研修内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 開催地ごとに、カリキュラム等の研修概要がわかる資料を添付すること。 (イ) 受講者の内訳について</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 10%;"> </th> <th colspan="6" style="text-align: center;">主に従事している施設等</th> </tr> <tr> <th style="width: 10%;">医療機関</th> <th style="width: 10%;">訪問看護 ステーション</th> <th style="width: 10%;">行政機関</th> <th style="width: 10%;">教育</th> <th style="width: 10%;">福祉施設</th> <th style="width: 10%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健師 看護師</td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>准看護師</td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>作業療法士</td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>理学療法士</td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>精神保健福祉士</td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>看護補助者</td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table> <p>(ウ) 委託について (委託のある場合)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">委託先名称</th> <th>委託内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	開催地	開催期間	受講者数	時間数	研修内容												主に従事している施設等						医療機関	訪問看護 ステーション	行政機関	教育	福祉施設	その他	保健師 看護師							准看護師							作業療法士							理学療法士							精神保健福祉士							看護補助者							その他							委託先名称	委託内容					
開催地	開催期間	受講者数	時間数	研修内容																																																																																
	主に従事している施設等																																																																																			
	医療機関	訪問看護 ステーション	行政機関	教育	福祉施設	その他																																																																														
保健師 看護師																																																																																				
准看護師																																																																																				
作業療法士																																																																																				
理学療法士																																																																																				
精神保健福祉士																																																																																				
看護補助者																																																																																				
その他																																																																																				
委託先名称	委託内容																																																																																			

新

(コ) その他サービス・相談支援者、指導者育成事業 (同右)

キ 任意事業 (都道府県事業) (同右)

2 市町村事業

ク～ツ (同右)

テ 障害支援区分認定等事務

市町村名	
------	--

○実施状況

障害支援区分認定調査		医師意見書作成						市町村審査会運営	
市町村職員が調査	事業者委託	在宅		施設入所		(再掲)医療保険対象外の 診察・検査対象者		審査判定件数	開催回数
		新規	継続	新規	継続	在宅	施設入所		
件	件	件	件	件	件	件	件	件	回

3 特別支援事業 (同右)

旧

(ク) その他サービス・相談支援者、指導者育成事業

キ 任意事業 (都道府県事業) (略)

2 市町村事業

ク～ツ (略)

テ 障害程度区分認定等事務

市町村名	
------	--

○実施状況

障害程度区分認定調査		医師意見書作成						市町村審査会運営	
市町村職員が調査	事業者委託	在宅		施設入所		(再掲)医療保険対象外の 診察・検査対象者		審査判定件数	開催回数
		新規	継続	新規	継続	在宅	施設入所		
件	件	件	件	件	件	件	件	件	回

3 特別支援事業 (同右)

新

○ 障害者自立支援機器等開発促進事業

1～4 (同右)

5. 分担毎の開発事業（開発代表者分担分も含む）の概要

①開発者名	②分担した開発項目	③開発実施場所 (機関)	④開発実施期間

6～10 (同右)

○ 工賃向上計画支援事業 (同右)

○ 障害者就業・生活支援センター（生活支援等事業） (同右)

○ 障害者就業・生活支援センター（モデル事業） (同右)

旧

○ 障害者自立支援機器等開発促進事業

1～4 (略)

5. 分担毎の開発事業（開発代表者分担分も含む）の概要

(単位：千円)

①開発者名	②分担した開発項目	③開発実施場所 (機関)	④開発実施期間	⑤配分を受けた 開発費の額

6～10 (略)

○ 工賃向上計画支援事業 (略)

○ 障害者就業・生活支援センター（生活支援等事業） (略)

○ 障害者就業・生活支援センター（モデル事業） (略)

新

旧

○ 障害者虐待防止対策支援事業

実施状況調

○ 障害者虐待防止対策支援事業

精算額内訳

(都道府県・市町村名：)

事業名	精算額(円)	算出内訳	備考	
1 連携協力体制整備事業				
2 家庭訪問等個別支援事業				
				① 家庭訪問
				② 相談窓口の強化
				③ 一時保護のための居室の確保等
				④ カウンセリング
⑤ その他地域の実情に応じて行う事業				
3 障害者虐待防止・権利擁護研修事業				
4 専門性強化事業				
				① 医学的専門性の強化
				② 法的専門性の強化
③ 有識者との連携による事例分析等				
5 普及啓発事業				
合計 (1+2+3+4+5)				

※1 本表は、事業の実施主体ごとに作成すること。

※2 本表に、実施の事業の対象経費及び算出内訳を記入すること。

※3 実施事業ごとに、対象経費の科目ごとの積算を行い、算出内訳欄の最後に合計額を記入すること。

※4 「算出内訳欄」については、単価、員数、回数等を詳細に記入し、必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。

※5 「1 連携協力体制整備事業」、「2 家庭訪問等個別支援事業」の「⑤ その他地域の実情に応じて行う事業」及び「5 普及啓発事業」を実施する場合は、事業内容が分かる資料を別紙で添付すること。

新

旧

1 連携協力体制整備事業(実績報告書)

都道府県・市町村名

(事業内容及び実施方法について具体的に記入)

2 家庭訪問等個別支援事業(実績報告書)

都道府県・市町村名

① 家庭訪問

委託の有無	事業実施者(委託先)	従事者数(人)	年間延べ従事日数	訪問世帯数	年間延べ訪問件数

② 相談窓口の強化

委託の有無	事業実施者(委託先)	従事者数(人)	窓口開設日時	対応方法	相談実績	
					件数	内容
					来所相談	()
					電話相談	()
					その他相談	()
					来所相談	()
					電話相談	()
					その他相談	()
			・月～金の〇〇～〇〇 ・土、日の〇〇～〇〇	・宿直により対応 ・夜間は携帯電話により対応	来所相談	()
					電話相談	()
					その他相談	()

※「相談実績」欄には、年間相談実人数を、()内には、年間相談延べ人数を記入すること。

※「窓口開設日時」欄には、相談窓口の強化として新たに開設した日時を記入すること。

③ 一時保護のための居室的確保等

委託の有無	事業実施者(委託先)	施設等種別	施設等名称	居室確保数	支払方法	利用者数(人)	協力員確保数(人)
						()	()
						()	()
						()	()

※「利用者数」欄には、年間実人数を、()内には、年間延べ人数を記入すること。

※「支払方法」欄には、「定額払い」、「実績払い」のどちらか又は両方を記入すること。

「定額払い」・・・居室の利用の有無にかかわらず、常時の居室の確保に係る費用として定額を事業者を支払う方法
「実績払い」・・・滞りを受けた障害者を収入れた実績に応じて事業者を支払う方法

④ カウンセリング

委託の有無	事業実施者(委託先)	資格・経歴等	員数(人)	年間延べ従事日数	カウンセリング世帯数	相談員(カウンセラー)世帯数

※ カウンセラーが複数の資格を有する場合は、現在の職務に最も近い資格を記載すること。

⑤ その他地域の事情に応じて行う事業

事業名	委託の有無	事業実施者(委託先)	具体的事業内容

※ 事業内容が分かる資料を別紙で添付すること。

新

旧

3 障害者虐待防止・権利擁護研修事業（実績報告書）

都道府県名

研修コース	研修名称	委託の有無	事業実施者(委託先)	研修実施日	研修時間数(時間)	講師数(人)	受講者数(人)
				〇月〇日から〇日まで			

※「研修コース」については、別途通知する実施要綱に定めるコースを記載すること。

4 専門性強化事業（実績報告書）

都道府県・市町村名

① 医学的専門性の強化

委託の有無	事業実施者(委託先)	協力機関	支払方法	年間延べ支援件数
		〇〇病院・医師		

※ 「支払方法」欄には、「定額払い」、「実績払い」のどちらか又は両方を記入すること。
 「定額払い」・・・協力機関による支援の有無にかかわらず、常時の支援体制の確保に係る費用として定額を協力機関に支払う方法
 「実績払い」・・・支援を行った実績に応じて協力機関に支払う方法

② 法的専門性の強化

委託の有無	事業実施者(委託先)	協力機関	支払方法	年間延べ支援件数
		〇〇弁護士事務所・弁護士		

※ 「支払方法」欄には、「定額払い」、「実績払い」のどちらか又は両方を記入すること。
 「定額払い」・・・協力機関による支援の有無にかかわらず、常時の支援体制の確保に係る費用として定額を協力機関に支払う方法
 「実績払い」・・・支援を行った実績に応じて協力機関に支払う方法

③ 有識者との連携による事例分析等

チーム員数(人)	
	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
事例検討会開催回数(回)	
マニュアル作成の有無	有 無

※ 有識者との連携による事例分析等の実施主体は、都道府県に限る。

新

旧

5 普及啓発事業(実績報告書)

都道府県・市町村名

(事業内容及び実施方法について具体的に記入)

○ 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業

実績額一覧 (略)

(参考) 国庫負担基準額算定表

	国庫負担基準単位	一単位の単価	a × b	国庫負担基準額
	a	b	c	d
平成25年3月分			0	
平成25年4月以降			0	0

基準額算定表

国庫負担基準額	従前額	選定額 dとeを比較して いずれか多い方の額	給付率	基準額
d	e	f	g	h
0				

(記載上の注意)

- 平成25年3月分の a 欄については、国庫負担基準告示の二に掲げる者の区分に応じ、それぞれの単位数を算定した単位数を合計した単位数を記載すること。また、平成25年4月以降の a 欄については、国庫負担基準告示の二に掲げる者の区分に応じ、それぞれの単位数を当該年度に属する各月ごとに算定した単位数を合計した単位数を記載すること。

○ 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業

実績額一覧 (同右)

(参考) 国庫負担基準額算定表

	国庫負担基準単位	一単位の単価	a × b	国庫負担基準額
	a	b	c	d
平成26年3月分			0	
平成26年4月以降			0	0

基準額算定表

国庫負担基準額	従前額	選定額 dとeを比較して いずれか多い方の額	給付率	基準額
d	e	f	g	h
0				

(記載上の注意)

- 平成26年3月分の a 欄については、平成26年4月改正前の国庫負担基準告示の二に掲げる者の区分に応じ、それぞれの単位数を算定した単位数を合計した単位数を記載すること。また、平成26年4月以降の a 欄については、平成26年4月改正後の国庫負担基準告示の二に掲げる者の区分に応じ、それぞれの単位数を当該年度に属する各月ごとに算定した単位数を合計した単位数を記載すること。

新

旧

- と。
- 平成26年3月分のb欄については、平成26年4月改正前の当該市町村が所在する地域区分に応じた割合に10を乗じて得た額を記載すること。
また、平成26年4月以降のb欄については、平成26年4月改正後の当該市町村が所在する地域区分に応じた割合に10を乗じて得た額を記載すること。
 - (同右)
 - d欄については、3で求めた平成26年3月分及び平成26年4月以降それぞれの国庫負担基準額を合計した額を記載すること。
 - 5～7 (同右)

○ 不服審査会経費 (同右)

○ 障害者自立支援給付支払等システム事業 (同右)

別紙様式11 (同右)

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書

(市町村名:)

区分	種目	対象経費 実支出額 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	国庫補助 所要額 (E×補助率) F	国庫補助金 交付決定額 G	国庫補助金 実入実績 H	差引額不足額 (H-F)		備考
										超過額 I	不足額 J	
地域生活支援 事業費補助金	地域生活支援事業 ①											
障害者総合支 援事業費補助 金	障害者自立支 援給付支払等 システム事業 給付実績データの集計・分析機 能を付加するためのシステム改 修等											
	制度改正等に伴うシステム改修 小計 ②											
合計 (① + ②)												

(注1) 市町村(指定都市及び中核市を除く。)については、本表に実施した事業の精算額を記入すること。

(注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

(注3) E欄には、D欄とE欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

(注4) 経費の配分変更を行った場合には、H欄に変更後の額を記入し、備考で、その増減額を明らかにすること。

別紙1 1-(2) 市町村総括表(間接補助) (同右)

- 平成25年3月分のb欄については、平成25年4月改正前の当該市町村が所在する地域区分に応じた割合に10を乗じて得た額を記載すること。
また、平成25年4月以降のb欄については、平成25年4月改正後の当該市町村が所在する地域区分に応じた割合に10を乗じて得た額を記載すること。
- (略)
- d欄については、3で求めた平成25年3月分及び平成25年4月以降それぞれの国庫負担基準額を合計した額を記載すること。
- 5～7 (略)

○ 不服審査会経費 (略)

○ 障害者自立支援給付支払等システム事業 (略)

別紙様式9 (略)

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書

(市町村名:)

区分	種目	対象経費 実支出額 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	国庫補助 所要額 (E×補助率) F	国庫補助金 交付決定額 G	国庫補助金 実入実績 H	差引額不足額 (H-F)		備考
										超過額 I	不足額 J	
地域生活支援 事業費補助金	地域生活支援事業 ①											
障害者総合支 援事業費補助 金	障害者自立支 援給付支払等 システム事業 給付実績データの集計・分析機 能を付加するためのシステム改 修等											
	制度改正等に伴うシステム改修 小計 ②											
合計 (① + ② + ③)												

(注1) 市町村(指定都市及び中核市を除く。)については、本表に実施した事業の精算額を記入すること。

(注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

(注3) E欄には、D欄とE欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

(注4) 経費の配分変更を行った場合には、H欄に変更後の額を記入し、備考で、その増減額を明らかにすること。

別紙1 1-(2) 市町村総括表(間接補助) (略)

新	旧																																																
<p>別紙 2</p> <p style="text-align: center;">実施状況調</p> <p style="text-align: right;">〇 〇 市 (町村)</p> <p style="text-align: center;">(別紙様式 <u>10</u> の別紙 2 に準じて作成すること)</p> <p>別紙様式 <u>12</u> (同右)</p> <p style="text-align: right;">別紙</p> <p>平成 年度地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付確定額</p> <p style="text-align: right;">〇 〇 市町村</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区分</th> <th style="width: 40%;">種目</th> <th style="width: 20%;">事業に要する経費</th> <th style="width: 30%;">補助金の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域生活支援事業費補助金</td> <td>地域生活支援事業 ①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">障害者総合支援事業費補助金</td> <td>障害者自立支援給付支払等システム事業</td> <td>給付実績データの集計・分析機能を付加するためのシステム改修等</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>制度改正等に伴うシステム改修</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計 ②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計 (① + ②)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	種目	事業に要する経費	補助金の額	地域生活支援事業費補助金	地域生活支援事業 ①			障害者総合支援事業費補助金	障害者自立支援給付支払等システム事業	給付実績データの集計・分析機能を付加するためのシステム改修等			制度改正等に伴うシステム改修		小計 ②			合 計 (① + ②)				<p>別紙 2</p> <p style="text-align: center;">実施状況調</p> <p style="text-align: right;">〇 〇 市 (町村)</p> <p style="text-align: center;">(別紙様式 <u>8</u> の別紙 2 に準じて作成すること)</p> <p>別紙様式 <u>10</u> (略)</p> <p style="text-align: right;">別紙</p> <p>平成 年度地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付確定額</p> <p style="text-align: right;">〇 〇 市町村</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区分</th> <th style="width: 40%;">種目</th> <th style="width: 20%;">事業に要する経費</th> <th style="width: 30%;">補助金の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域生活支援事業費補助金</td> <td>地域生活支援事業 ①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">障害者総合支援事業費補助金</td> <td></td> <td>障害者虐待防止対策支援事業 ②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>障害者自立支援給付支払等システム事業</td> <td>給付実績データの集計・分析機能を付加するためのシステム改修等</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>制度改正等に伴うシステム改修</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>小計 ③</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計 (① + ② + ③)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	種目	事業に要する経費	補助金の額	地域生活支援事業費補助金	地域生活支援事業 ①			障害者総合支援事業費補助金		障害者虐待防止対策支援事業 ②		障害者自立支援給付支払等システム事業	給付実績データの集計・分析機能を付加するためのシステム改修等			制度改正等に伴うシステム改修			小計 ③			合 計 (① + ② + ③)			
区分	種目	事業に要する経費	補助金の額																																														
地域生活支援事業費補助金	地域生活支援事業 ①																																																
障害者総合支援事業費補助金	障害者自立支援給付支払等システム事業	給付実績データの集計・分析機能を付加するためのシステム改修等																																															
		制度改正等に伴うシステム改修																																															
	小計 ②																																																
合 計 (① + ②)																																																	
区分	種目	事業に要する経費	補助金の額																																														
地域生活支援事業費補助金	地域生活支援事業 ①																																																
障害者総合支援事業費補助金		障害者虐待防止対策支援事業 ②																																															
	障害者自立支援給付支払等システム事業	給付実績データの集計・分析機能を付加するためのシステム改修等																																															
		制度改正等に伴うシステム改修																																															
	小計 ③																																																
合 計 (① + ② + ③)																																																	